

表紙等・目次

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	124
発行年	2006-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005549

- 1 巻頭エッセイ 「人間の安全保障」の射程 遠藤 貢

特集 人間の安全保障の現在

- 2 ●特集にあたって 野上裕生
- 4 ●人間の安全保障と開発経済学 澤田康幸
- 8 ●地域社会と人間の安全保障—マニラ貧困層におけるコミュニティの出現 中西 徹
- 12 ●健康の安全保障—HIV／エイズのグローバル・ガバナンス 三浦 聡
- 16 ●紛争後の安全保障—平和構築への課題 栗栖薫子
- 20 ●個人の安全保障とジェンダー—バングラデシュの事例から 村山真弓
- 24 ●環境の安全保障—畜産と環境 山田七絵
- 28 ●食糧の安全保障—食糧が支える生命と生活 野上裕生
-
- 32 トレンド・レポート 韓国不動産事情と政策思想—不動産税制を中心に 渡辺雄一
-
- 36 フォト・エッセイ **グルの夜明け—ウガンダ北部の街から—** 桜木奈央子
-
- 40 カルチャー・ショック
- 外国人のみた日本 日本での生活を観察して コラゾン・リラ・ラベラ
- 日本人のみた外国 お役に立ちたい 川上桃子
-
- 42 ブックシェルフ
- 新刊紹介／奈良本英佑著『パレスチナの歴史』 高橋理枝
- レファレンスコーナー／中東の法律の訳文を入手する 高橋理枝
-
- 44 アジア各国・地域 経済統計 図書館資料サービス課
-
- 48 研究所だより

◆表紙写真：ベトナム・ハノイの親子（写真提供：裕林社、撮影：中塚裕）

◆本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

アジア経済研究所の刊行物のご案内

研究双書

- No.544 川中豪編『ポスト・エドサ期のフィリピン』 2,940 円
- No.545 天川直子・山田紀彦編『ラオス 一党支配体制下の市場経済化』 3,150 円
- No.546 藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容——市場と統制のはざままで——』 4,095 円
- No.547 佐々木智弘編『現代中国の政治変容——構造的変化とアクターの多様化——』 3,150 円
- No.548 宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉——最低生活保障と家族福祉——』 4,830 円

ラテンアメリカ・レポート Vol.22 No.2 発売中 840 円

- フォーラム メルコスル——いつの日か自由貿易地域となりうるのか? ——
..... シルビオ・ミヤザキ (上谷直克訳)
- 特集 ラテンアメリカのテレコム産業
メキシコ・テレコム企業のラテンアメリカ進出 星野妙子
ブラジル・テレコム市場における集中と競争 浜口伸明
激しさを増す代理戦争——チリのテレコム産業の現状—— 北野浩一
ペルーにおけるテレコム産業民営化の利益と課題 清水達也
- 論考 グティエレス政権の崩壊とキト住民の反乱——エクアドルの政治危機——
..... 新木秀和
ボリバル革命の検証——チャベス政権の経済・社会政策—— 坂口安紀
経済危機後のアルゼンチン——キルチネル政権の経済・社会政策——
..... 宇佐見耕一
- 現地報告 ブラジルの民衆運動——サンパウロの住宅運動団体を中心に—— 近田亮平
- 文献紹介 内橋克人・佐野誠編『ラテン・アメリカは警告する
——「構造改革」日本の未来——』 宇佐見耕一
松本八重子『地域経済統合と重層的ガバナンス
——ラテンアメリカ、カリブの事例を中心に——』 坂口安紀
大泉陽一編『国際経営文化論
——ラテン系諸国における経営組織文化の多面的考察——』 北野浩一
梶田孝道、丹野清人、樋口直人著『顔の見えない定住化
——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク——』 星野妙子
太田昌国他著『グローバル化に抵抗するラテンアメリカの先住民族』 加藤真穂
遅野井茂雄・村上勇介編『現代ペルーの社会変動』 清水達也
小林致広編著『中南米における民族的アイデンティティの揺らぎ』 米村明夫
ジルベルト・フレイレ著 (鈴木茂訳)『大邸宅と奴隷小屋
——ブラジルにおける家父長制家族の形成 (上・下) ——』 上谷直克

* 上記価格は消費税込価格です。

* ご購入・お問い合わせは、研究支援部成果普及課 (出版物販売 = Tel: 043-299-9735 Fax: 043-299-9736

e-mail: syuppan@ide.go.jp) まで。

-研究所だより-



▼最近の主な海外来訪者

*台湾 ▮ Dr. Tai-Jy Chen (陳添枝 國立臺灣大學經濟學系教授) 他1名 ▮ 11月11日

*タンザニア ▮ Mr. Kaimu Abdulrahman Mohamed (タンザニア国家統計局社会統計部部長) 他5名 ▮ 11月21日

*アメリカ ▮ Dr. Jobad Kadir (テキサス大学オースティン校リンドン・ジョンソンスクール研究員) ▮ 11月25日

*ブラジル ▮ Ms. Suelly Juca Maciel (ペルナンブコ州企画調査庁地域開発部長) 他5名 ▮ 11月28日

*台湾 ▮ Ms. Lu Shuhua (劉淑華 財団法人兩岸交流遠景基金會副執行長) 他3名 ▮ 11月29日

▼アジア経済研究所賛助会個人利用会

国際シンポジウム

「アジアにおける経済統合とインド」開催報告

2005年12月8日、朝日新聞社、世界銀行との共催で国際シンポジウム「アジアにおける経済統合とインド」を千代田区の経団連ホールで開催しました。本シンポジウムでは、インドにおける経済成長の実態と原因について、インドの台頭がアジアの経済統合にどのような影響を与えるのかについて、活発な議論が展開されました。

シンポジウムは渡辺修ジェトロ理事長、武内健二朝日新聞東京本社編集局長、吉村幸雄世界銀行副総裁・駐日特別代表の開会挨拶で始まりました。前半では、ジャグディシュ・バグワティ氏(米コロンビア大学教授)が、「インドの発展：課題と展望」と題する基調講演を行いました。インド経済が長期的に中国に比肩しうるとの見解を述べたうえで、日・印・中の三カ国がアジアのビッグ3として、貿易自由化交渉においてリーダーシップを発揮すべきだと主張しました。続いて、ホミ・カラス氏(世界銀行東アジア地域担当チーフエコノミスト)は、東アジアにおける経済統合の実態を貿易、金融、サービスの面から説明し、統合が遅れたサービス分野で自由化が進めば、インドと東アジアの間に補完関係が形成できると述べました。

後半では、張宇燕氏(中国社会科学院アジア太平洋研究所副所長)、チュララット・ステートン氏(タイ財務省財務政策局副局長)、内川秀二(ジェトロ・アジア経済研究所研究企画課長)、ラメシュ・チャンド氏(インド国立農業経済政策調査センター主任研究員)が中国、タイ、日本とインドの経済関係、インドの農業問題について、講演を行いました。その後、藤田昌久(ジェトロ・アジア経済研究所所長)を交えてパネルディスカッションを行い、インドと東アジアの協力関係を探るなど、議論が深められました。

最後に、朽木昭文ジェトロ理事の閉会挨拶により、シンポジウムは閉会しました。ご来場、ご支援いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

員募集中です。

*年会費：一口 1万円

*サービス内容：月刊誌「アジア研ワールド・トレンド」送付、講演会・セミナーなどのご案内、各種料金の割引など。

*問合せ・申込先 ▮ 研究支援部成果普及及課(賛助会担当)

TEL: 043-299-9539

FAX: 043-299-9726

▼次号の特集は「貧困削減—先進国に向けられる目」です。

『アジア経済』 第47巻第1号

1月16日発売 1,050円(税込)

発展途上地域に関する理論機関誌
論文、研究ノート、学界展望、書評、紹介等掲載

*ご購入・お問い合わせは、成果普及課まで
(電話:043-299-9735 FAX:043-299-9736)

『アジア研ワールド・トレンド』 第12巻第1号 通巻124号

2006年1月1日発行

編集・発行

日本貿易振興機構 アジア経済研究所
研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3丁目2番2

TEL 043 (299) 9735 FAX 043 (299) 9736

<http://www.ide.go.jp>

印刷

広研印刷株式会社